

四半期報告書

(第11期第2四半期)

株式会社ディア・ライフ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月12日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ディア・ライフ
【英訳名】	DEAR LIFE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 幸広
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	(03) 5210-3721 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理ユニット長 清水 誠一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	(03) 5210-3721 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理ユニット長 清水 誠一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期連結 累計期間	第11期 第2四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自 平成25年 10月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 10月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成25年 10月1日 至 平成26年 9月30日
売上高 (千円)	1,738,898	3,157,227	2,304,696
経常利益 (千円)	227,599	570,855	253,604
四半期(当期)純利益 (千円)	142,742	326,268	152,521
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	143,554	328,070	155,024
純資産額 (千円)	1,869,712	2,097,130	1,799,239
総資産額 (千円)	4,303,085	7,236,092	5,119,063
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	20.98	50.37	22.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	20.48	49.81	22.49
自己資本比率 (%)	43.5	28.8	34.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	195,248	△354,940	△1,088,324
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△25,231	116,422	△5,971
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△121,564	859,586	656,590
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,268,361	1,403,272	782,204

回次	第10期 第2四半期連結 会計期間	第11期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 3月31日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失(△) (円)	△0.12	47.81

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は、平成27年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間は、当社開発の都市型マンションを4棟売却したことや、セルフストレージ（トラクルーム等のレンタル収納スペース）ビジネス向けBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービスの拡販が堅調に推移したことにより、売上高は3,157,227千円（前年同四半期比81.6%増）となりました。損益面では、営業利益は550,051千円（前年同四半期比139.2%増）、経常利益は570,855千円（前年同四半期比150.8%増）、四半期純利益は326,268千円（前年同四半期比128.6%増）という結果となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

（リアルエステート事業）

当第2四半期連結累計期間は、「駒込（東京都豊島区）」、「門前仲町（東京都江東区）」など4棟の都市型マンションを、不動産販売会社や事業法人に売却いたしました。

加えて、次期以降の収益成長の源となり得る「神楽坂白銀公園（東京都新宿区）」など4件の開発用地や、再販用マンション等の収益物件の取得を進めてまいりました。

以上の結果、売上高は2,757,392千円（前年同四半期比88.9%増）、営業利益580,336千円（前年同四半期比144.9%増）となりました。

（セールスプロモーション事業）

当第2四半期連結累計期間は、好調な不動産市況のもと、東京都心部エリアにおけるマンション分譲・賃貸営業現場サポートスタッフなど、旺盛な不動産業務派遣需要に支えられ、受注が伸びました。

以上の結果、売上高は74,165千円（前年同四半期比35.8%増）、営業利益15,339千円（前年同四半期比75.9%増）となりました。

（アウトソーシングサービス事業）

当第2四半期連結累計期間は、主力のレンタル収納料入金管理・滞納保証サービスを中心としたセルフストレージ事業者向けアウトソーシングサービスの受託件数の積み上げが堅調に推移したことに加え、レンタル顧客集客システムのプロモーションや、開業支援サービスとして、開業希望者向けにセルフストレージ物件を発掘・開発するなど、サービス機会の拡充も強化してまいりました。

以上の結果、売上高は324,769千円（前年同四半期比45.0%増）、営業利益は41,791千円（前年同四半期比5.5%減）となりました。

（その他事業）

その他付随事業としまして、飲食業の出店支援事業に取り組み、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は899千円（前年同四半期比323.5%増）、営業利益は899千円（前年同四半期比324.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、7,018,219千円（前連結会計年度末比43.1%増）となりました。これは主に、開発物件の竣工に伴う建築費用の計上、マンション開発用地や収益物件の新規取得により販売用不動産が1,741,199千円増加及び現金及び預金が529,631千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、217,872千円（前連結会計年度末比0.8%増）となりました。重要な増減はありません。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、3,079,387千円（前連結会計年度末比64.9%増）となりました。これは主に、開発物件の竣工に伴う建築費用の発生により支払手形及び買掛金が698,515千円、マンション開発用地及び収益物件取得のための新規借入れにより1年内返済予定の長期借入金が409,003千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、2,059,573千円（前連結会計年度末比41.8%増）となりました。これは主に、マンション開発用地及び収益物件取得のための新規借入れにより長期借入金が594,421千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、2,097,130千円（前連結会計年度末比16.6%増）となりました。これは主に四半期純利益を326,268千円計上したことにより利益剰余金が281,400千円増加したことによるものです。

なお、自己資本比率につきましては前連結会計年度末より6.1ポイント減少し28.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、621,068千円増加し、1,403,272千円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、354,940千円（前年同四半期は195,248千円の資金の増加）となりました。これは主に、仕入債務が698,515千円増加したこと及び税金等調整前四半期純利益を570,855千円計上した一方で、たな卸資産が1,480,371千円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、116,422千円（前年同四半期は25,231千円の資金の減少）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出が71,600千円あった一方で、定期預金の払戻による収入が190,000千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、859,586千円（前年同四半期は121,564千円の資金の減少）となりました。これは主に、短期借入及び長期借入による収入がそれぞれ640,980千円、1,371,200千円あった一方で、短期借入金及び長期借入金の返済による支出がそれぞれ745,480千円、367,776千円あったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、リアルエステート事業、セールスプロモーション事業及びアウトソーシングサービス事業を主体としており、生産実績を定義することが困難であり、かつ受注生産を行っておりませんので、生産実績及び受注実績の記載はしていません。

また、当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
リアルエステート事業	2,757,392	88.9
セールスプロモーション事業	74,165	35.8
アウトソーシングサービス事業	324,769	45.0
その他	899	323.5
合計	3,157,227	81.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
(株)イディアライズコーポレーション	—	—	912,432	28.9
(学)福岡保健学院	—	—	903,222	28.6
イー・ギャランティ(株)	—	—	437,635	13.9
(株)NST	—	—	427,303	13.5
双日新都市開発(株)	679,596	39.1	—	—
(株)木下不動産	387,943	22.3	—	—
(株)シーラ	322,173	18.5	—	—

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,965,800	6,977,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	6,965,800	6,977,800	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日 (注) 1	3,446,900	6,893,800	—	420,144	—	350,144
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日 (注) 2	72,000	6,965,800	3,672	423,816	3,672	353,816

(注) 1. 1株を2株に株式分割したことによるものであります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 平成27年4月1日から平成27年4月30日までの間に、新株予約権の行使により12,000株が発行され、発行済株式総数は6,977,800株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
有限会社ディアネス	東京都新宿区矢来町47番1号	2,613,600	37.52
阿部 幸広	東京都新宿区	590,400	8.48
株式会社ディア・ライフ	東京都千代田区九段北一丁目13番5号	412,172	5.92
阿部 勝子	福岡県北九州市小倉南区	408,000	5.86
山西 良知	東京都港区	321,600	4.62
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	172,700	2.48
阿部 晶子	東京都新宿区	156,000	2.24
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	125,400	1.80
松下 祐士	兵庫県姫路市	118,000	1.69
藤塚 知義	東京都港区	98,400	1.41
計	—	5,016,272	72.01

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 412,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,552,800	65,528	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	6,965,800	—	—
総株主の議決権	—	65,528	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社ディア・ライフ	東京都千代田区九段北 一丁目13番5号	412,100	—	412,100	5.92
計	—	412,100	—	412,100	5.92

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	886,452	1,416,083
金銭の信託	1,350	1,350
売掛金	64,486	73,823
有価証券	-	47,111
販売用不動産	40,038	1,781,238
仕掛販売用不動産	3,650,111	3,387,854
繰延税金資産	48,356	71,149
その他	281,718	322,450
貸倒引当金	△69,568	△82,841
流動資産合計	4,902,945	7,018,219
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	84,099	80,833
その他（純額）	4,945	7,421
有形固定資産合計	89,044	88,255
無形固定資産	41,048	38,455
投資その他の資産		
投資有価証券	12,740	10,257
繰延税金資産	98	7
その他	73,185	80,897
投資その他の資産合計	86,024	91,162
固定資産合計	216,117	217,872
資産合計	5,119,063	7,236,092
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,217	728,732
短期借入金	487,000	382,500
1年内返済予定の長期借入金	1,048,843	1,457,846
未払法人税等	53,075	265,298
その他	247,906	245,010
流動負債合計	1,867,042	3,079,387
固定負債		
長期借入金	1,421,570	2,015,991
繰延税金負債	3,908	3,695
資産除去債務	15,218	15,309
その他	12,083	24,578
固定負債合計	1,452,780	2,059,573
負債合計	3,319,823	5,138,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	416,472	423,816
資本剰余金	501,845	509,189
利益剰余金	999,034	1,280,434
自己株式	△134,453	△134,453
株主資本合計	1,782,898	2,078,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,916	5,433
その他の包括利益累計額合計	4,916	5,433
新株予約権	1,466	1,466
少数株主持分	9,957	11,242
純資産合計	1,799,239	2,097,130
負債純資産合計	5,119,063	7,236,092

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,738,898	3,157,227
売上原価	1,282,962	2,269,512
売上総利益	455,936	887,715
販売費及び一般管理費	※ 225,967	※ 337,664
営業利益	229,969	550,051
営業外収益		
受取利息	342	285
受取配当金	45	-
有価証券運用益	16,199	53,411
貸倒引当金戻入額	2,066	-
その他	2,569	1,007
営業外収益合計	21,223	54,704
営業外費用		
支払利息	15,661	25,407
長期前払費用償却	4,860	8,412
その他	3,071	80
営業外費用合計	23,592	33,900
経常利益	227,599	570,855
税金等調整前四半期純利益	227,599	570,855
法人税、住民税及び事業税	79,968	266,217
法人税等調整額	4,889	△22,915
法人税等合計	84,857	243,302
少数株主損益調整前四半期純利益	142,742	327,553
少数株主利益	-	1,285
四半期純利益	142,742	326,268

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	142,742	327,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	812	517
その他の包括利益合計	812	517
四半期包括利益	143,554	328,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,554	326,785
少数株主に係る四半期包括利益	—	1,285

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	227,599	570,855
減価償却費	9,629	12,131
のれん償却額	1,024	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,867	13,273
受取利息及び受取配当金	△387	△285
支払利息	15,661	25,407
有価証券運用損益 (△は益)	△16,199	△53,411
金銭の信託の増減額 (△は増加)	46,075	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,780	△9,336
たな卸資産の増減額 (△は増加)	40,888	△1,480,371
仕入債務の増減額 (△は減少)	△54,114	698,515
その他	△15,760	△49,237
小計	235,768	△272,459
利息及び配当金の受取額	387	285
利息の支払額	△14,985	△25,724
法人税等の支払額	△25,922	△57,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,248	△354,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△71,600	△71,600
定期預金の払戻による収入	—	190,000
有価証券の売買による収支 (純額)	52,734	6,300
有形固定資産の取得による支出	△551	△3,378
有形固定資産の売却による収入	996	—
無形固定資産の取得による支出	△5,205	△8,064
投資有価証券の取得による支出	△3,000	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,000	3,037
貸付金の回収による収入	6,554	—
敷金の差入による支出	△10,212	△114
その他	53	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,231	116,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	650,000	640,980
短期借入金の返済による支出	△744,998	△745,480
長期借入れによる収入	751,000	1,371,200
長期借入金の返済による支出	△672,372	△367,776
自己株式の取得による支出	△41,438	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	14,688
配当金の支払額	△60,192	△44,742
その他	△3,564	△9,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,564	859,586
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,452	621,068
現金及び現金同等物の期首残高	1,219,908	782,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,268,361	※ 1,403,272

【注記事項】

(追加情報)

法人税の税率変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%、平成28年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更に伴う当第2四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	47,195千円	60,280千円
給与手当	62,650	63,065
支払手数料	18,424	71,718

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	1,384,460千円	1,416,083千円
預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	△129,000	△34,000
預け金(流動資産その他)	12,901	21,188
現金及び現金同等物	1,268,361	1,403,272

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1 配当に関する事項

平成25年12月19日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	61,396千円
(2) 1株当たり配当額	18円
(3) 基準日	平成25年9月30日
(4) 効力発生日	平成25年12月20日
(5) 配当の原資	利益剰余金

(注)平成27年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額につきましては、株式分割後の金額であります。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1 配当に関する事項

平成26年12月18日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	44,867千円
(2) 1株当たり配当額	14円
(3) 基準日	平成26年9月30日
(4) 効力発生日	平成26年12月19日
(5) 配当の原資	利益剰余金

(注)平成27年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額につきましては、株式分割後の金額であります。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	リアル エステート 事業	セールスプロ モーション 事業	アウト ソーシング サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,460,088	54,601	223,996	1,738,686	212	1,738,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,692	681	3,373	—	3,373
計	1,460,088	57,293	224,677	1,742,059	212	1,742,272
セグメント利益	236,986	8,720	44,227	289,934	211	290,146

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商業店舗の出店支援事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	289,934
「その他」の区分の利益	211
セグメント間取引消去	1,498
全社費用(注)	△61,675
四半期連結損益計算書の営業利益	229,969

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成26年10月1日至平成27年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	リアル エステート 事業	セールスプロ モーション 事業	アウト ソーシング サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,757,392	74,165	324,769	3,156,328	899	3,157,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	214	1,167	1,382	—	1,382
計	2,757,392	74,380	325,937	3,157,710	899	3,158,610
セグメント利益	580,336	15,339	41,791	637,467	899	638,367

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商業店舗の出店支援事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益又は損失（△）	金額
報告セグメント計	637,467
「その他」の区分の利益	899
セグメント間取引消去	—
全社費用（注）	△88,315
四半期連結損益計算書の営業利益	550,051

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円98銭	50円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	142,742	326,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	142,742	326,268
普通株式の期中平均株式数(株)	6,803,615	6,477,144
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円48銭	49円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	△1,431	—
(うち、連結子会社の潜在株式による調整額(千円))	△1,431	—
普通株式増加数(株)	97,889	73,013
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成27年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月12日

株式会社ディア・ライフ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 豪 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディア・ライフの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディア・ライフ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月12日
【会社名】	株式会社ディア・ライフ
【英訳名】	DEAR LIFE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 幸広
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長阿部幸広は、当社の第11期第2四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。